

貸 借 対 照 表

2018年7月31日現在

公益社団法人 新潟県自治研究センター

(単位：円)

科 目	当期末	当期首	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	0	0	0
普 通 預 金	5,894,448	7,519,412	-1,624,964
未 収 会 費	0	0	0
未 収 金	0	0	0
貯 蔵 品	0	0	0
特 別 会 計 貸 付 金	0	0	0
流 動 資 産 合 計	5,894,448	7,519,412	-1,624,964
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
土 地	0	0	0
基 本 財 産 合 計	0	0	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 与 引 当 資 産	3,600,000	3,400,000	200,000
減 価 償 却 引 当 資 産	0	0	0
特 定 資 産 合 計	3,600,000	3,400,000	200,000
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	0	0	0
車 両 運 搬 具	0	0	0
什 器 備 品	0	0	0
土 地	0	0	0
電 話 加 入 権	76,440	76,440	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	76,440	76,440	0
固 定 資 産 合 計	3,676,440	3,476,440	200,000
資 産 合 計	9,570,888	10,995,852	-1,424,964
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預 り 金	88,500	88,566	-66
未 払 金	224,809	114,090	110,719
短 期 借 入 金	0	0	0
流 動 負 債 合 計	313,309	202,656	110,653
2. 固 定 負 債			
長 期 借 入 金	0	0	0
退 職 給 与 引 当 金	3,600,000	3,400,000	200,000
固 定 負 債 合 計	3,600,000	3,400,000	200,000
負 債 合 計	3,913,309	3,602,656	310,653
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産 合 計	5,657,579	7,393,196	-1,735,617
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正 味 財 産 合 計	5,657,579	7,393,196	-1,735,617
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	9,570,888	10,995,852	-1,424,964

財 産 目 録

2018年7月31日現在

公益社団法人 新潟県自治研究センター

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
I 資 産 の 部		
(1) 流 動 資 産		
普 通 預 金		
労働金庫新潟南支店 №4190036	0	
同 №4190820	178,740	
同 №4191016	4,618,970	
郵便貯金 №530-7-55535	1,096,738	
流 動 資 産 計		5,894,448
(2) 固 定 資 産		
退 職 給 与 引 当 預 金		
労働金庫新潟南支店 №4207604	3,600,000	
電 話 加 入 権 №281-8062	76,440	
固 定 資 産 計		3,676,440
資 産 合 計		9,570,888
II 負 債 の 部		
(1) 流 動 負 債		
預 り 金		
社会保険料	88,500	
未 払 金		
諸 費 支 払	134,569	
社会保険料	90,240	
流 動 負 債 計		313,309
(2) 固 定 負 債		
退 職 給 与 引 当 金	3,600,000	
固 定 負 債 計		3,600,000
負 債 合 計		3,913,309
正 味 財 産		5,657,579

正味財産増減計算書

2017年8月1日 から 2018年7月31日

公益社団法人 新潟県自治研究センター

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取正会員費	12,964,000	13,089,000	△ 125,000
取正会員費	11,630,000	11,630,000	0
受取団体費	1,160,000	1,300,000	△ 140,000
② 受取寄付金	174,000	159,000	15,000
取寄付金	100,000	100,000	0
取寄付金	100,000	100,000	0
③ 事業収益	5,234,388	7,321,322	△ 2,086,934
教育事業収益	0	29,500	△ 29,500
出版事業収益	46,388	11,822	34,566
調査事業収益	5,188,000	7,280,000	△ 2,092,000
④ 雑収益	340,128	240,291	99,837
広告収益	340,000	240,000	100,000
受取利息	128	291	△ 163
経常収益計	18,638,516	20,750,613	△ 2,112,097
(2) 経常費用			
① 事業費	15,448,624	19,115,362	△ 3,666,738
事務用品費	260,064	295,843	△ 35,779
通信費	103,715	131,700	△ 27,985
振込手数料・電話料	97,145	99,629	△ 2,484
人件費	4,237,585	4,188,435	49,150
役員報酬	2,589,602	2,564,195	25,407
福利厚生費	15,202	23,566	△ 8,364
法定厚利費用	1,039,239	1,026,368	12,871
退職給付費用	100,000	100,000	0
貸活集研	533,388	525,759	7,629
借動講座費	244,410	520,372	△ 275,962
研究会費	0	37,264	△ 37,264
研究委託費	1,804,058	6,280,596	△ 4,476,538
調査費	1,200,000	1,200,000	0
書籍・雑誌購入費	141,010	153,188	△ 12,178
機関誌印刷費	2,075,801	1,943,447	132,354
雑費	1,007,405	25,000	982,405
② 管理費	4,925,509	5,238,317	△ 312,808
事務用品費	310,472	669,671	△ 359,199
通信費	3,730	4,352	△ 622
振込手数料・電話料	10,000	10,000	0
人件費	60,000	60,000	0
役員報酬	2,589,602	2,564,195	25,407
福利厚生費	15,202	23,566	△ 8,364
法定厚利費用	407,666	404,415	3,251
退職給付費用	100,000	100,000	0
貸活集研	1,066,777	1,051,518	15,259
借動講座費	362,060	350,600	11,460
経常費用計	20,374,133	24,353,679	△ 3,979,546
当期経常増減額	-1,735,617	-3,603,066	1,867,449
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-1,735,617	-3,603,066	1,867,449
一般正味財産期首残高	7,393,196	10,996,262	△ 3,603,066
一般正味財産期末残高	5,657,579	7,393,196	△ 1,735,617
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,657,579	7,393,196	△ 1,735,617

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準に基づき作成している。
- (2) 退職給与引当金については、従業員の退職に伴う退職金支出に備うるため、当期における発生見積額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当資産	3,400,000	200,000	0	3,600,000
小計	3,400,000	200,000	0	3,600,000
合計	3,400,000	200,000	0	3,600,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科目	当年度末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当資産	3,600,000	0	0	3,600,000
小計	3,600,000	0	0	3,600,000
合計	3,600,000	0	0	3,600,000

4. その他

請負事業について、数年に渡る事業が存在するが、予算執行および進捗率と収入・支出の状況を検討した結果、収入・支出をもって収益・費用に計上する処理方法を継続して採用している。